

# 日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月8日

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

# 1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和5年10月17日～11月30日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会の会員企業 102社を対象（前年度101社を対象）
- ・ 回答企業：20社（前年度23社）
- ・ 回答率：19.6%（前年度22.7%）

# 1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓多くの企業において、仕入先との価格改定に関する協議の頻度が増加している。
- ✓「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し、価格決定できている。
- ✓80%の企業が原価低減要請を実施していないと回答。利益提供の要請については、実施していないという回答が最も多く、次いで、発注量の増加等の適正コストの負担をしているという回答が多かった。
- ✓全て現金払いの割合が最も多い。約束手形を利用していると回答した企業のうち、手形サイトが60日を超える割合は50%であり、利用廃止に向けて、検討の後押しとなる取組が必要。
- ✓知財を含む取引はないという回答が最も多い。取引がある場合においても概ね適正な取引がなされている。
- ✓働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。

# 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

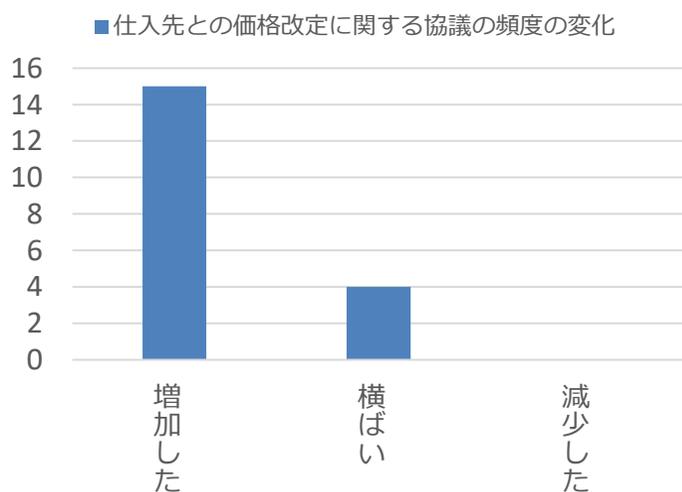
## 重点課題に対する取組①価格の決定方法

### 【分析結果・今後の課題】

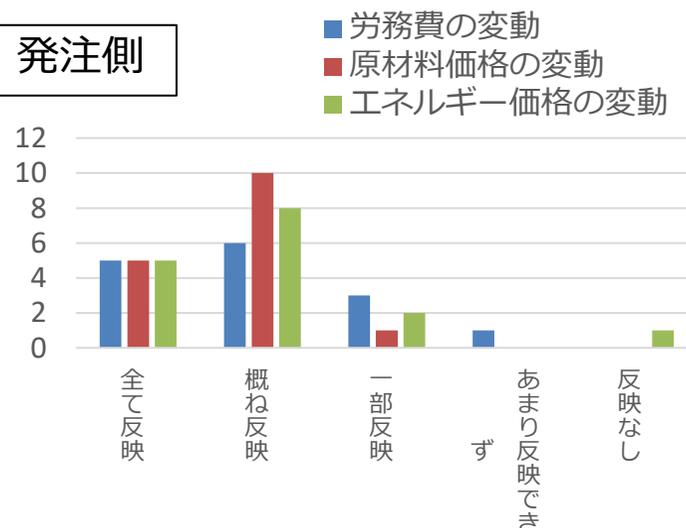
- 多くの企業において、仕入先との価格改定に関する協議の頻度が増加している。
- 「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し価格決定できているという回答が多い。
- 「エネルギー価格の変動」を反映できた割合においては、65%（前年度）から75%（本年度）に改善した。

設問. 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況

#### 発注側



#### 発注側



## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組①合理的な価格決定

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するなど、引き続き会員企業に対して合理的な価格決定に関わる取り組みの協力をお願いします。

# 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

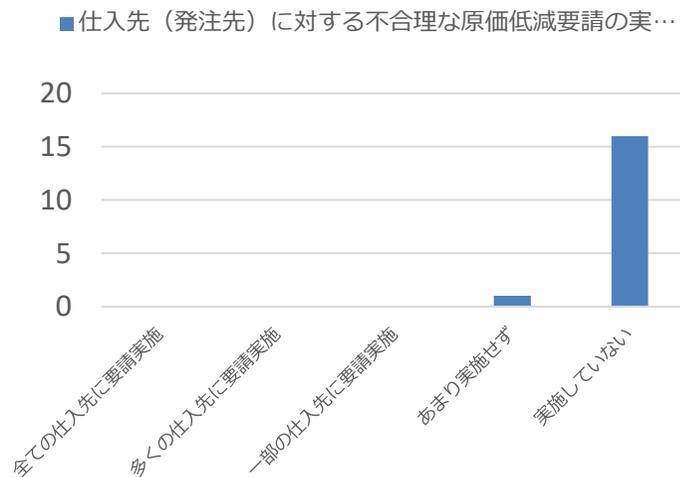
## 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

### 【分析結果・今後の課題】

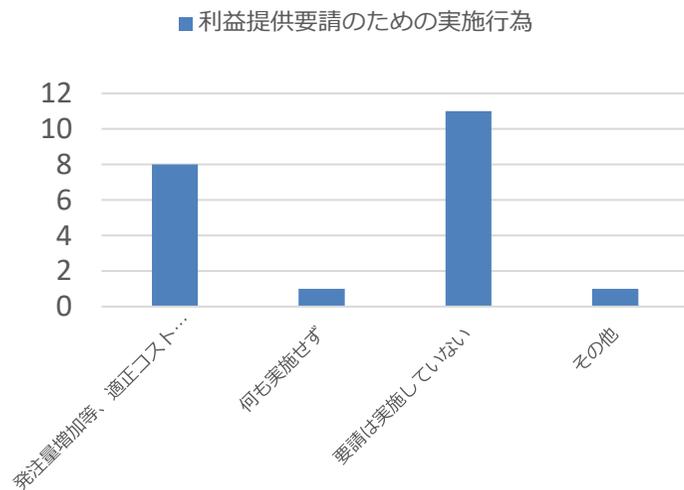
- ・ 80%の企業が原価低減要請を実施していないと回答。
- ・ 利益提供の要請については、実施していないという回答が最も多く、次いで、発注量の増加等の適正コストの負担をしているという回答が多かった。

### 設問. 仕入先に対する原価低減・利益提供要請の実施状況

#### 発注側



#### 発注側



## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことに関する取り組みの協力をお願いします。

## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

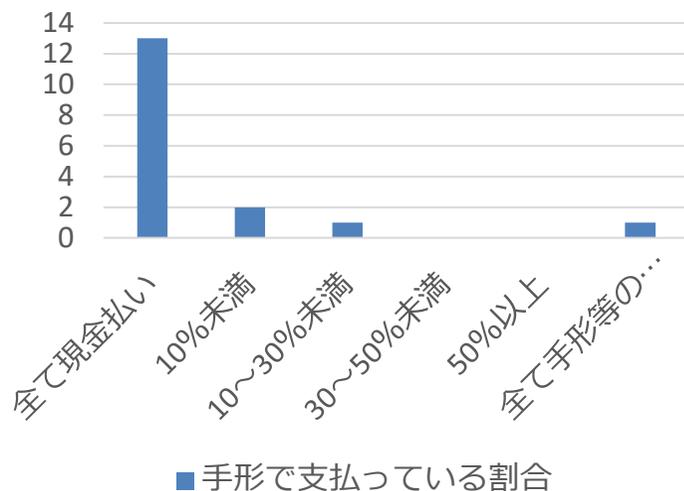
### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【分析結果・今後の課題】

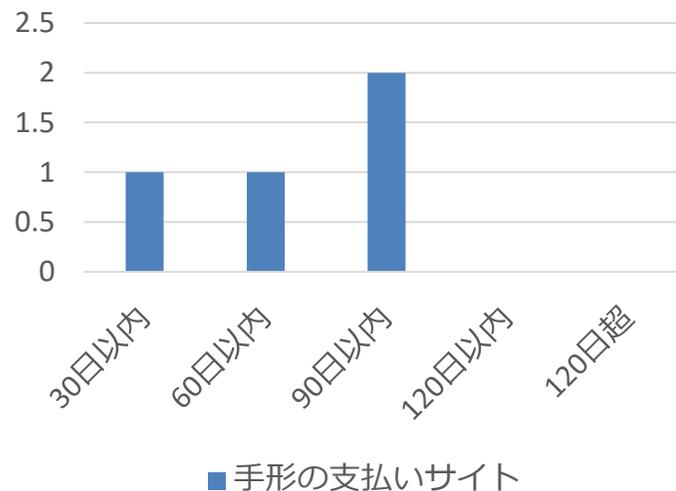
- ・ 全て現金払いの割合が最も多い。
- ・ 約束手形を利用していると回答した企業のうち、手形サイトが60日を超える割合は50%であった。
- ・ 約束手形を利用していると回答した企業においては、利用廃止に向けて検討をしていると回答しており、検討の後押しとなる取組が必要。

設問. 下請代金当を手形等で支払っている割合と支払い期間について。

発注側



発注側



## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 現在約束手形を利用している会社に関しては、取引先からの希望や手元資金に余裕を持たせたい、という回答であり、個社ごとに十分に法律の趣旨説明を行い、サイト短縮に向けた依頼を行う。
- ・ 引き続き、事務連絡や協会報などを通じ、ガイドラインの周知に努める。

# 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組⑤知財、⑥働き方改革

### 【分析結果・今後の課題】

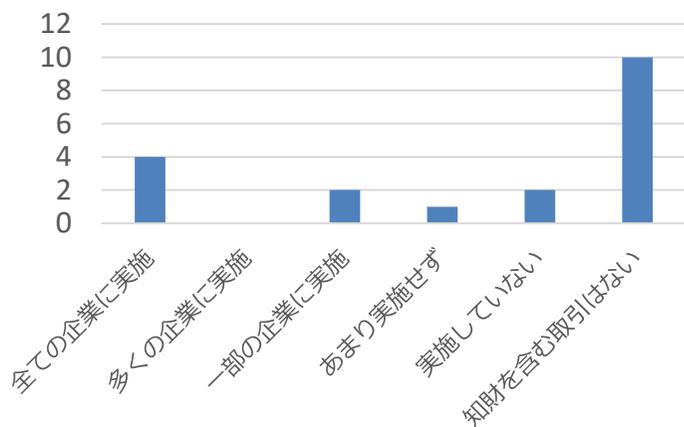
- ・ 知財を含む取引はないという回答が最も多く、概ね適正な取引がなされている。
- ・ 働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 各種研修や情報の収集を行い、加盟企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

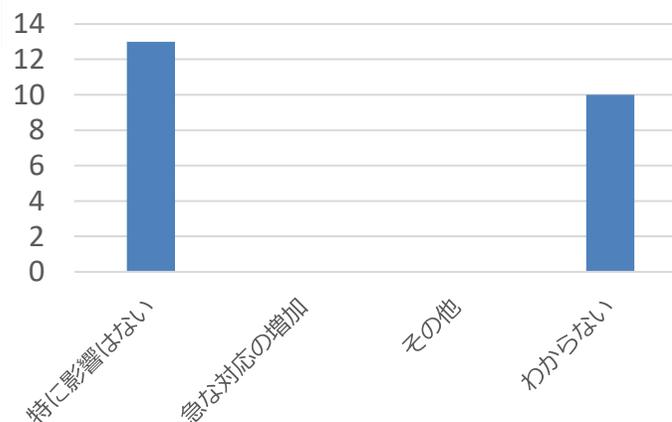
設問. 知的財産権を含む適正な取引の実施 / 働き方改革にともなう適正なコスト負担

発注側



■ 知財を含む適正取引を実現するための取組

発注側



■ 働き方改革に関する仕入先への影響

### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

#### 【今後の取組】

- ・ 回答率向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。
- ・ 課題共有と適正取引の推進、ならびに回答率向上のため、会員企業に対してヒアリング、アンケートを実施する。

# (参考) パートナーシップ構築宣言への取組状況等

## 【取組状況】

- ・ 会員企業数：101社（ドラッグ小売企業）
- ・ 宣言企業数：22社
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：21.8%

※ 資本金は未確認項目のため不明

## 【今後の取組】

- ・ 国、経済産業省の取り組みを事務連絡や協会報などを通じ、会員企業に周知する